令和６年度 第２回創造農村部会 in 真庭市 開催報告

【全体概要】

□令和 6 年度第 2 回創造農村部会は、岡山県真庭市にて 2 日間にわたって担当者ミーティング及びエクスカーションを実施した。

□11 月 6 日（水）の担当者ミーティングでは、公益財団法人真庭エスパス文化振興財団理事長／渋沢寿一氏と真庭市長／太田昇氏に真庭市の SDGs の取組や移住促進の取組など、先進的なまちづくり手法について語っていただいた。尚、部会に加盟する団体以外の自治体にもオンラインで担当者ミーティングの様子を発信する公開型イベントとして実施した。

□また、11 月 7 日（木）には、岡山県内で開催されている「森の芸術祭」において、特に真庭市内で展開される取組を紹介するツアーを実施した。

【担当者ミーティング】

開催日時	令和 6（2024）年 11 月 6 日（水）15：00～17：00
開催方法	真庭市（市役所内会議室）及びオンライン（ハイブリッド開催）
主　　催	丹波篠山市
共　　催	創造都市ネットワーク日本（CCNJ）、真庭市、文化庁
参加人数	35 名（現地：16 名、オンライン：19 名）
参加自治体・団体数	自治体：15、団体：2　※事務局除く
プログラム	□開催挨拶 ・太田昇氏（真庭市長） ・酒井篤史氏（丹波篠山市 企画総務部 ブランド戦略課 課長） ・児玉大輔氏（文化庁 参事官（生活文化創造担当）） □創造農村部会自治体紹介 ・丹波篠山市／酒井篤史氏（丹波篠山市 企画総務部 ブランド戦略課 課長） ・可児市／中川宏樹氏（市民文化部 文化スポーツ課 課長補佐 兼 係長） ・多良木町／永井孝宏氏（企画観光課 歴史観光係 学芸員） □基調講演 テーマ：SDGs で先駆ける「真庭ライフスタイル」と「里山資本主義」 ・渋沢寿一氏（公益財団法人真庭エスパス文化振興財団 理事長） □トークセッション「里山資本主義が拓く未来～真庭市に学ぶ持続可能なライフスタイルと芸術の共生」 ≪モデレーター≫ ・佐々木雅幸氏（大阪市立大学名誉教授／CCNJ 顧問） ≪パネリスト≫ ・太田昇氏（真庭市長） ・渋沢寿一氏（公益財団法人真庭エスパス文化振興財団 理事長） □総括 ・佐々木雅幸氏(大阪市立大学名誉教授／CCNJ 顧問)

【担当者ミーティング概要】

１．開会挨拶

（1）開催都市挨拶

／太田昇氏（真庭市長）

・農山村部が魅力あるクリエイティブな農山村になることは重要である。その「クリエイティブ」とは何なのかという点が課題であるが、それを一緒に考えながら、都市と農村の対立ではなく、いい意味で連携が取れている地域・日本になればいいと思っている。

（2）創造農村部会事務局挨拶

／酒井篤史氏（丹波篠山市 企画総務部 ブランド戦略課 課長）

・創造農村部会は、令和 4 年度に CCNJ の中で設置された部会であり、本年度が 3 年度目の部会である。CCNJ には 120 を超える自治体が参加しているが、その中には創造都市というにはやや人口が少ない、農村部を抱える自治体も多くある。これらの自治体の集まる場所として、本創造農村部会を設置している。現在、加盟団体が 5 市町でまだ少ないが、今後、同規模の自治体にも参加を呼び掛けていきたい。

（3）文化庁挨拶

／児玉大輔氏（文化庁 参事官（生活文化創造担当））

・文化庁は、CCNJ の活動が創造農村を推進する取組に資する有意義な場となるよう、情報提供などの支援を実施していきたいと思っている。特に基礎自治体の皆様と直接話す機会はとても貴重だと思っている。得た情報、見知ったこと、知り合った人脈を日々の施策の中に投影できるように、これからも頑張っていきたい。

２．創造農村部会自治体紹介

（1）丹波篠山市

／酒井篤史氏（丹波篠山市 企画総務部 ブランド戦略課 課長）

ｉ）特徴

・丹波篠山市の秋は多くの観光客を迎える。昨年、10 月の 1 カ月間で観光入込み客数は 70 万人であった。観光客が増える大きな理由は、黒豆の枝豆である。観光客は黒豆の枝豆を食べることができる 10 月の時期を目掛けて押し寄せる。その期間、メイン通りは、歩行者天国となる。

・車で関西圏の大都市から 1 時間程でありアクセスが良い。

・丹波篠山市はユネスコの創造都市ネットワークに、「クラフト＆フォークアート」の分野で加盟している。

ii）文化芸術

・丹波篠山市内には日本六古窯に数えられる「丹波焼の里」があり、10 月中旬に、「陶器祭り」を開催している。

・京都風の文化が非常に色濃く残っている地域で、「まちなみアートフェスティバル」が行われる。丹波篠山市内に工房を構える工芸作家の移住者によって、工房探訪や販売イベント、クラフトヴィレッジなどが開催されている。

ⅲ）新しい取組

・丹波篠山市は、大阪関西万博開催に向けて、行政含め、住民の皆様と守ってきた農村風景、地域で受け継がれてきた祭り、歴史や文化、通常の人々の暮らしなどの良さを感じてもらう催し「丹波篠山国際博」を万博よりも長い期間実施することを計画している。

（2）可児市

／中川宏樹氏（市民文化部 文化スポーツ課 課長補佐 兼 係長）

ⅰ）特徴

・可児市は 1970 年代頃人口が 3 万人程であったが、2000 年までの間に人口が急激に増えた。現在、人口は約 10 万人に増え、人口急増都市指定を受けた。

・今年の 10 月時点で全市民の約 1 割が外国人となった。国内外の多文化共生を図りながら、まちづくりを進めてきたことが、可児市の大きな特徴である。

ⅱ）文化芸術

・可児市は、明智光秀のふるさとであり、市内に明智荘がある。戦国時代の城跡が 10 カ所残る珍しい地域である。

・世界有数のバラ園の「ぎふワールドローズガーデン」や、ヤイリギターの工房がある。

・志野焼、瀬戸黒など焼き物もあり、美濃桃山陶の聖地となっている。

・可児市の文化政策の中心は、「可児市文化創造センター ala」で、社会包摂型の劇場運営を行っている。

ⅲ）新しい取組

・現在、岐阜県で『「清流の国ぎふ」文化祭 2024』を実施している。10 月 14 日から 11 月 24 日までの間、岐阜県内 42 市町村全てで文化の祭典を行っている。

（3）多良木町

／永井孝宏氏（企画観光課 歴史観光係 学芸員）

ⅰ）特徴

・多良木町は、熊本県の南東部に位置する人口約 8,900 人の町である。

ⅱ）文化芸術

・多良木町を含む「人吉球磨地域」は日本遺産に認定されている（現在継続審査の結果待ち）。

・世界で最も難しいじゃんけんである「球磨拳」の継続に力を入れている。2012 年から「球磨拳世界大会」と銘打った大会を開催しており、コロナ禍を経て昨年度ようやく再開した。

ⅲ）新しい取組

・令和 2 年 7 月豪雨災害で被害を受けた球磨川流域は、今後 10 年間で肥薩線の復興に向けた事業を予定している。地域の連携、防災力強化、観光教育のフィールドを創造するという「球磨川ミュージアム構想」もこれから始まる予定である。

・多良木町内で活版印刷を経営する事業所が古民家を改修し、アーティスト・イン・レジデンス事業を開催した。

３．基調講演：SDGs で先駆ける「真庭ライフスタイル」と「里山資本主義」
／渋沢寿一氏（公益財団法人真庭エスパス文化振興財団 理事長）

・真庭バイオエネルギー株式会社では地域の木質を使ったバイオマス発電所があり、そこでつくられた電力の卸売業を行っている。

・藻谷浩介氏が執筆した『里山資本主義』から約 10 年が経ち、地域活性化に向けたさまざまな取組が行われてきた。1990 年代、地域づくりに取り組んだ当初は外部からの収益を重視し、林業や農業の効率化、観光振興、工場誘致などを推進し、地域を豊かにしようとしたが、地域経済が思うように活性化しなかった。その背景には、地域内でのお金の循環や非貨幣的価値の重要性を見落としていたことがあった。地域内での消費拡大が地域の豊かさを生む重要な要素であることに気付き、それが「里山資本主義」の理念と結びついた。「里山資本主義」の考え方は、地域のエネルギーを自給し、地域内で循環させる活動が推進され、持続可能な地域経済の形成を目指すものである。

・地域経済を見ると、消費額が最も多い「エネルギー費」が国外に流出し、山地中間の収入が外部に出ている現状である。また、地域には食料とエネルギーという基本資源があるにもかかわらず、経済的には都市に依存している現状が課題視されている。地域は都市のためのベッドタウンとなり、お金が地域に留まらず外部に流れる構造がある。

・地域経済の見方が見直され、お金ではない価値への注目が高まる。例えば、自給の畑で野菜を育てたり、裏山から薪を得たり、山菜や魚を採って隣人と分け合うなど、経済統計には現れない地域内の食料やエネルギーの循環が重要な役割を果たすようになる。また、村の共同作業や寄り合い、祭りなど、合意形成の場も地域のつながりを支える要素となっている。これらの非貨幣的価値や共有資源の活用が、地域社会の持続可能性を支える基盤となっている。地域の過疎化や都市依存の背景には、地域内のつながりの消失があった。つながりを構築していかないことには地域内で経済を回すことはできない。

・地域内で行われているバイオマス事業は単なるエネルギー政策ではなく、人々の顔を合わせて、つながりを構築する地域づくりの取組である。この活動を通じて、地域内での関係性を深め、持続可能な社会の基盤を築いてきた。内部循環経済を成立させるためには、「人間関係」や「自治」が不可欠である。また、地域内で価格や方針を自ら決める力が不足していると、経済循環は生まれない。この内部循環経済のインフラとは、単なる経済活動ではなく、地域の文化、人間関係、自然、景観、環境など、非経済的要素を含む全体的なつながりであり、この要素が地域社会を支える基盤である。

・地域文化である祭りは経済的指標では測れない重要な価値を持っている。東日本大震災後、多くの集落で祭りの復興が地域再生の象徴となり、住民の団結や覚悟を確認する場となった。地域内で行われる祭りの本質は、外部観光向けではなく、「住民自身のための祭り」である。しかし、地方の自然景観や郷土愛、先祖信仰などは、人間のウェルビーイングに不可欠な要素であるが、費用対効果が低く、経済統計には反映されず、政策支援が得られない現状であった。地域の価値を貨幣経済だけで評価する限界が問われる。

・現代社会では、LINE などのデジタルツールでのコミュニケーションが主流となり、人

間関係が浅くなりがちである。LINE のメッセージは情報量が限られ、顔を見て話す際に比べて圧倒的に少ない情報でしか伝えることができない。これにより、「フィルターバブル現象」が生じ、AI が都合のいい情報を一方的に提供するようになっている。その結果、人々は自己中心的となり、地域文化や世代間のつながりが壊れ、内部循環経済も崩壊し、地域がベッドタウン化するという問題が生じてしまう。

・マザーテレサが言うように、「愛の反対は憎しみではなく無関心」であり、過疎化が進む地域の問題も無関心が原因ではないか。行政職員の多くは、過疎化の原因を地域の仕事や収入の不足を理由に挙げるが、「地域内でお互いに無関心でいること」こそが、過疎の根本的な原因ではないだろうか。愛のきっかけは、互いに興味を持ち、共感し合うことである。そのためには、接点を作り、関心を引き出すシチュエーションをつくることが重要である。豊かさを追求する日本が本当に幸せになったのかという問いについても、学校教育では物質的な豊かさだけでなく、自分の幸せを大切にする生き方が重視されるようになってきた。地域の幸せを大切にする社会づくりが求められている。

・いまの若者たちは地域移住を希望し、生きる意味を問うために働きたいと感じているように感じる。若者は、都会では存在意義を感じにくいが、地域では「いるだけでいい」と受け入れられ、励みになると言う。物質的な豊かさよりも、人とのつながりや共感、共生を大切にし、どう生きるかを重視しているのではないか。SDGs の「誰一人取り残さない」という理念も、都市の競争社会では実現困難であるが、地方の地域はその基盤になり得ると考えている。人生の目的や生き方を伝える重要性も感じている。

・地方創生は経済創生ではなく、社会創生であるべきである。重要なことは「どんな社会をつくるか」ということで、自然再生エネルギーや食料、水を十分に持つ地域で、「どんな人間関係や幸せな社会を築けるか」を模索していくことが鍵である。首都直下型地震や東南海地震など、大規模災害に備えるためにも、持続可能な新しい社会の在り方を考え、文化を通じて人々をつなげる重要性を再認識する必要がある。

４．トークセッション：里山資本主義が拓く未来 真庭市に学ぶ持続可能なライフスタイルと芸術の共生

モデレーター

／佐々木雅幸氏（大阪市立大学名誉教授／CCNJ 顧問）

パネリスト

／太田昇氏（真庭市長）

／渋沢寿一氏（公益財団法人真庭エスパス文化振興財団 理事長）

（1）渋沢氏の講演について

佐々木氏：

・2001 年に『創造都市への挑戦』を著した後に、伝統文化や創造的復興の意義に触れるようになった。2011 年に起きた東日本大震災を契機に、現地の友人たちが「祭り」のエネルギーを再評価し、祭りには「先祖を弔う」、「自然への畏敬」、「生き残った人々を鼓舞する」という 3 つの機能があることを 2012 年の岩波現代文庫版の『創造都市への挑戦』で示した。特に、大災害後は単なる復旧を超えた「創造的復興」が必要で

あり、伝統文化による心の復興が社会の根源的な力になると考えている。
・「仕事」と「稼ぎ」について、イタリアの「オペラ（創造的な仕事）」と「ラボーロ（命じられて嫌々行う稼ぎ）」にも同様のニュアンスの言葉があり、共感した。

（2）デジタル社会と人間の創造力

太田氏：

・ChatGPT を使ってみると、文章の項目出しや整った表現の作成には有用性がある一方、真庭市の人口減少対策など具体的な課題に対しては情報量が不足し、実用には限界があると感じている。そのため、最終的には人間の思考力が不可欠であり、AI の進化に伴い、表面的な対応に終始せず深い考察力を養う必要性が増すように感じている。AI の発達が進むほど、教育の現場でクリエイティブな思考や独自の判断力を育むことが重要になるのではないか。

渋沢氏：

・過去のデータに基づく AI を超えた新たな視点や感性を、地域づくりに活かすことに関心を持っている。特に、AI が介入しにくい教育分野に注目し、子どもたちをどう育てるかに強い興味を抱いている。

（3）真庭市の自然の魅力

渋沢氏：

・中国地方の山間部は広葉樹が多く残り、多様性豊かな森が魅力的だ。農業出身の自分にとって、真庭市で林業の時間軸の長さに驚き、自分が植えた木を収穫するのが数世代先になる点に感銘を受けたことがある。この時間軸を受け入れるため、祭りやたすき掛けの仕組み（親子関係だけではない人間関係）などがあり、地域の文化や知恵は深いと感じている。

（4）なりわい塾について

渋沢氏：

・トヨタ自動車の経営者であった豊田章一郎氏は、トヨタの成長が地域環境を荒廃させたことに気付き、自然と共存する社会を模索し、約 20 年前のリーマンショックを期に地域の持続性や自然との関係を学ぶ人材育成塾を提案している。江戸時代の脱炭素社会を参考に、現代の技術を活かしつつ再生可能な社会を目指した。人材育成塾では、地域の祭りや自然の成り立ちを学び、トヨタが目指す脱炭素社会の基盤を築く人材育成に取組んでいる。
・その過程で真庭市からも参加者が訪れ、同様の取組を真庭市で実現する動きが生まれ、湯原や蒜山に比べて閉鎖的とされた中和地区で、「なりわい塾」が始まり、地域活性化や人材育成を通じた持続可能な社会づくりが進められている。なりわい塾は、地域資源を活かした新たな取組の原点となっている。

（5）森の芸術祭について

太田氏：

・瀬戸内国際芸術祭の成功は 20 年以上の反公害思想が基盤である。森の芸術祭は人間と自然の関わりを深める視点が必要であると感じている。万博に話が広がるが、前回の大阪万博では哲学が基盤となって太陽の塔や民俗学博物館が生まれた。しかし、今回の企画にはそのような強烈な思想が不足している。哲学がなければ物事の本質が欠ける。1 回限りで終わらせず、深い思想が反映される仕組みが必要性なのではないか。

佐々木氏：

・瀬戸内国際芸術祭は、福武總一郎氏が高度成長期に汚染された故郷・瀬戸内海の環境再生を目指し、北川フラム氏のキュレーションと共に実現した。福武氏は総合プロデューサーとして資金や内容を管理し、経済人としての枠を超えた取組が尊敬される。こうした持続的な芸術祭のモデルは注目すべきであり、今回の森の芸術祭も継続的な展開を望んでいる。

太田氏：

・森の芸術祭は JR 西日本が主導し、県が協力する形で始まったが、真庭市は当初対象外で、要望を受けて加わった経緯がある。有名アーティストの誘致や鍾乳洞を活用したアートを実施する案もあったが、真庭市に根付く文化を目指すべきと考え、市独自の取組を進めている。職員が考案した「MANIWA BAUM」などのアイデアを評価し、地域文化の重要性を再認識している。映画や生活文化を含む多様な文化を活かし、市民レベルで共有できる仕組みを作ることが課題と感じている。文化は人間の知恵や思考の結晶であり、地域に根付くことで初めて価値が生まれると信じている。

・経済的つながりは比較的容易に構築できる一方、文化的なつながりは人と人が直接関わり合い、同じ目標に向かって努力する中で信頼関係を築かないと生まれないと実感した。一度、そうしたつながりを試すため、「MANIWA BAUM」を提案した結果、これまでイベントへの参加層に限りがあった真庭市で、20 代や 30 代の新しい層の市民が多く集まり、驚きと感動を覚えた。この反応は、市民が文化を通じた新たなつながりを求めていたことを示している。これまでになかった世代や層との交流が広がる可能性を感じた。この成果に、安堵と希望を持ち、地域文化の未来への意義を再確認している。

・行政の関与なしに若者が自発的に開催した「オーガニックマーケット 蒜山ノ懐市」では、家族連れを中心に多くの人が集まり、地域外の店舗も参加する賑わいを見せた。こうした動きは、地域住民が文化活動を通じてつながりを求めていることを示す。地域の自然環境にも注目が集まっている。蒜山の落葉樹林が豊かな土壌と水質に貢献していることが学術的にも明らかになり、これを守る重要性が再認識されている。川の魚類の多様性や土壌の微生物の豊かさなど、真庭の自然資源は大きな魅力であり、これを基盤に地域の未来を築くことが重要とされている。こうした自発的な文化活動や自然資源の活用を通じ、地域を活性化させ「住みたい地域」への変革を目指している。

５．総括

／佐々木雅幸氏（大阪市立大学名誉教授／CCNJ 顧問）

・神山町で、日本で約 30 年ぶりに「神山まるごと高専」という新しい高等専門学校が認可された。この高専は自然の中で最先端の IT 教育を提供している。授業料や滞在費を大手企業が支援し、従来の教育とは異なるモデルを実現している。また、豊岡市では平田オリザ氏が移住し、観光と演劇を学ぶ兵庫県立の専門職大学を設立した。全国から演劇を学ぶ学生が集まり、町全体で演劇祭や観光事業を展開している。新しい教育モデルは地域活性化にも貢献している。真庭市にも真庭なりわい塾を発展させて先進的な教育システムの展開を期待している。